

## ナフサショックで本格化の恐れ、物価高倒産の脅威

### ■2025年度倒産動向

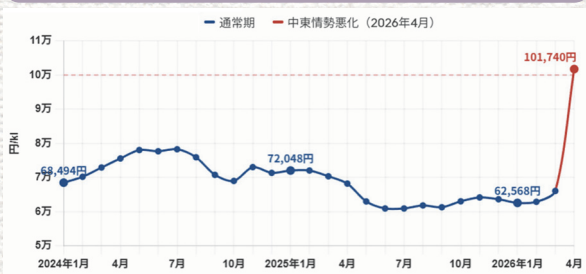
帝国データバンクによると、2025年度の倒産件数は1万425件（355件増、3.5%増）となり4年連続増、2年連続で1万件を超えた。

近畿は2,595件（105件増、4.0%増）と地域別での増加数は最大であり、奈良県は133件（27件増、25.5%増）と、近畿で最大の増加率となっている。

倒産要因は「人手不足」「後継者難」「ゼロゼロ（コロナ）融資の返済難」「租税公課滞納」など様々であるが、中でも「物価高倒産」は963件と過去最多を更新している点が目を引く。

留意すべきは、これらのデータは2026年2月の中東情勢悪化を発端とするナフサの供給不足や価格高騰、いわゆる「ナフサショック」の影響が顕在化する以前のデータであり、今後更なる物価高倒産を引き起こす可能性があることである。

図表1：ナフサ価格の推移



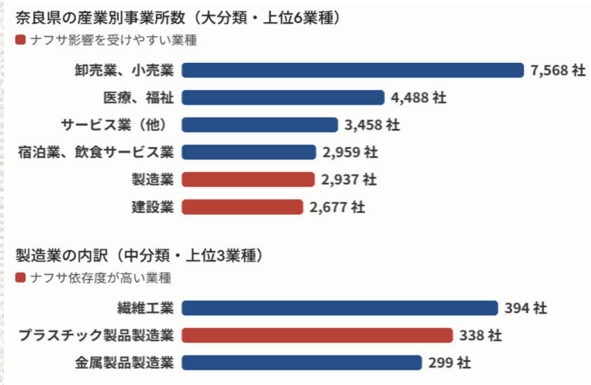
出所：財務省貿易統計

### ■奈良県でのナフサショックの影響

製造業のナフサ依存度は、プラスチック製品製造業をはじめ、化学工業・ゴム製品・紙加工品などでも高く、建設業でも塗料・接着剤の品薄が工期の遅延や原価の上昇に直結する。

奈良県は製造業・建設業が事業所数の上位を占め（両業種で県内事業所の16.6%）、製造業の内訳もプラスチック製品製造業が2位と上位であり、ナフサ関連の影響は少なくないと考えられる。

図表2：奈良県の産業分類別事業所数



出所：総務省「令和6年経済センサス-基礎調査」（2025年12月公表）

### ■主な公的支援策（2026/6/1 現在 詳細は中小企業庁HP参照）

#### 【経営相談】

各地の商工会議所、政府系金融機関、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点に、特別相談窓口の設置

#### 【金融支援】

- ・日本政策金融公庫等が実施するセーフティネット貸付の要件緩和
- ・中小企業活性化協議会の収益力改善支援、再生支援事業を活用したリスクスケジュール

#### 【価格転嫁・取引適正化】

- ・業界団体等への価格転嫁・取引適正化の要請
- ・取引Gメンによる価格転嫁状況の重点調査

#### 【設備投資支援】

中東情勢の影響を克服しようとする事業者に対して、新事業進出補助金・ものづくり補助金を優先的に採択

### ■まとめ

ナフサショックは、幅広い業種の経営に直結する問題であり、事業継続には価格転嫁と資金繰り維持は必須である。今後の情勢変化を注視しながら、コスト管理・調達先の多様化・代替材料の検討・公的支援の活用等を組み合わせた早めの対応が求められる。（中小企業診断士：後藤田秀和）